

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	シナネン株式会社				
代表者名	氏名	小松 良則	役職名	代表取締役社長	
主たる事務所の所在地	〒140-0002 東京都品川区東品川1丁目39番20号				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	<ul style="list-style-type: none">シナネン株式会社は、オフィスビルや工場、倉庫等の特別高圧・高圧需要家様から一般家庭など低圧需要家様に対して小売電気事業を行っております。また、環境に配慮した実質再エネ比率メニューや排出係数メニューのご提供に加え、より積極的に環境貢献・保護活動にご参加いただける、あかりの森プロジェクトという取り組みを実施しています。需要家様から電気料金の一部をプロジェクト費用として頂戴すると同時に、弊社も同額を支出することで、クリーンなエネルギーを使うだけでなく、持続可能な社会にむけ、一歩踏み込んだ支援を需要家様と一緒にを行っています。				
		基準年度実績	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
電力供給量(総量)	千kWh	484,303	1,192,709	515,345	
電力供給量(長野県)	千kWh	4,625	3,531	4,616	

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022	年度	計画期間	2023	年度～	2025	年度
報告対象年度	2024	年度					

3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	ご連絡をいただき次第、適宜開示いたします (TEL:03-6478-7885、平日9時～17時)
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

- ・再生可能エネルギーを利用した電源開発及び電源調達することで、温室効果ガス排出量削減に努めています。
- ・Jクレジットや非化石証書を活用し低排出メニューを作成し、二酸化炭素の低減に向けた試みを推進します。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

電力事業推進部にて下記の通り地球温暖化対策を推進しました。

- ・太陽光発電所から調達した電力を電力小売に活用しました。
- ・低排出メニューを作成し、非化石証書を購入、活用し二酸化炭素の低減に貢献しました。
- ・高圧需用家の省エネに応えるべく、改善に役立つような情報の提供をしました。

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の量の削減に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000247	t-CO ₂ /kWh
2022年度	調整後排出係数	0.000332	t-CO ₂ /kWh
目標年度	目標排出係数	0.000240	t-CO ₂ /kWh
2025年度	目標削減率	2.83	%
目標設定に関する説明	今後、再生可能エネルギー比率メニュー及び排出係数メニューの電力販売量を増加させていく方針です。直近は維持が目標ですが、低排出係数のニーズに対応できるようメニューの多様化及び販売促進をしていきます。		
第一年度	基礎排出係数	0.000839	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数	0.000595	t-CO ₂ /kWh
2023年度	削減率	-239.68	%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	1,001	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	相対取引等において、昨年度の当社の低い排出係数で電力を渡し、当社排出係数より高い電力を受け取ったため		
第二年度	基礎排出係数	0.000414	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数	0.000165	t-CO ₂ /kWh
2024年度	削減率	-67.72	%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	213	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	相対取引等において、今年度は相対的に低い排出係数の電力を調達し、長野県へ供給したため		
第三年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2025年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

実質再生可能エネルギー比率メニュー及び排出係数メニューを作成し、希望に応じ需要家に対して該当するメニューの電力を供給しています。
またコーポレートPPAによる追加性のある再生可能エネルギーの普及にも取り組んでいます。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分	調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
	石炭火力		原子力		再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	
基準年度	石炭火力	15 %	原子力	1 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	1 %
	LNG火力	5 %	水力	1 %	卸電力取引所 ^{※3}	37 %
2022 年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	20 %	その他 (他社から卸売を受け、発電所の特定ができない電気等)	20 %
最終年度における見通し ^{※1}	石炭火力	15 %	原子力	1 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	1 %
	LNG火力	5 %	水力	1 %	卸電力取引所 ^{※3}	37 %
2025 年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	20 %	その他 (他社から卸売を受け、発電所の特定ができない電気等)	20 %
第一年度	石炭火力		原子力		再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0.1 %
	LNG火力		水力		卸電力取引所 ^{※3}	51 %
2023 年度	石油火力		FIT電気 ^{※2}	3.4 %	その他 (他社から卸売を受け、発電所の特定ができない電気等)	46 %
第二年度	石炭火力		原子力		再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0.2 %
	LNG火力		水力		卸電力取引所 ^{※3}	57 %
2024 年度	石油火力		FIT電気 ^{※2}	3.5 %	その他 (他社から卸売を受け、発電所の特定ができない電気等)	40 %
第三年度	石炭火力		原子力		再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	
	LNG火力		水力		卸電力取引所 ^{※3}	
2025 年度	石油火力		FIT電気 ^{※2}		その他 ()	
備考						

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量			再生可能エネルギー源の種類 (内訳)					
				電源	種類別調達量				
	県内分		再生可能エネルギー 電気(FIT電気を除く)		FIT電気				
基準年度	41,945	千kWh	0	千kWh	太陽光	607	千kWh	41,338	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他		千kWh		千kWh
2022 年度				()					
最終年度 における 見通し	41,945	千kWh	0	千kWh	太陽光	607	千kWh	41,338	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他		千kWh		千kWh
2025 年度				()					
第一年度	41,752	千kWh	0	千kWh	太陽光	1,351	千kWh	40,401	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他		千kWh		千kWh
2023 年度				()					
第二年度	45,008	千kWh	0	千kWh	太陽光	2,807	千kWh	42,201	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他		千kWh		千kWh
2024 年度				()					
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他		千kWh		千kWh
2025 年度				()					
備考									

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

- ・再生可能エネルギーを利用した電力調達を積極的に推進しております。
- ・コーポレートPPAによる追加性のある再生可能エネルギーの普及を推進します。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出の量の削減の研究と取組

実質再生可能エネルギー比率メニュー及び排出係数メニューを作成し、希望に応じ需要家に対して該当するメニューの電力を供給しています。

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	なし
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	デマンドレスポンスサービスを開始し、電力の効率的な使用を促進しています。 高圧需用家に対して電力使用実績レポートの提供をしています。
その他	需用家のニーズに合わせた環境配慮メニューを作成し、それぞれ契約していただいています。

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	特にございません。
第一年度実績	あかりの森プロジェクトでは、環境にやさしい自然エネルギー100%を利用することで地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出量を削減しながら積極的に自然を守る活動を行っています。100年先の自然を守り育むプロジェクトとして、SDGsの目標7・13・14・15の達成を目指して、森林の保全や海洋および生態系の保全に取り組んでいます。 その活動の一環として、アフアの森財団の活動趣旨に賛同し、オフィシャルスポンサー契約を締結し、森林生態系の回復、生物多様性の保全活動の支援を行っています。
第二年度実績	あかりの森プロジェクトでは、環境にやさしい自然エネルギー100%を利用することで地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出量を削減しながら積極的に自然を守る活動を行っています。100年先の自然を守り育むプロジェクトとして、SDGsの目標7・13・14・15の達成を目指して、森林の保全や海洋および生態系の保全に取り組んでいます。 昨年度に引き続き、アフアの森財団の活動趣旨に賛同し、森林生態系の回復、生物多様性の保全活動の支援を行っています。
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	環境配慮型プランの販売を行い、お客様への環境対策を行っていたべくよう推奨しました。
第一年度実績	アフアの森財団の活動趣旨に賛同し、オフィシャルスポンサー契約を締結し、森林生態系の回復、生物多様性の保全活動の支援を行っています。
第二年度実績	リゾートホテル「ハイアット リージェンシー 瀬良垣アイランド 沖縄」を通じて、瀬良垣島周辺でのカクレクマノミの育成と海洋での保全・復元を支援しています。
第三年度実績	

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large, empty rectangular box with a light green background and a black border, intended for free text entry. The box occupies most of the page below the header.